

(件名) 新総合体育館（スポーツ・コンベンションセンター）整備計画の増額方針に関し、知事による十分に納得いく説明と整備計画見直しを含めた抜本的な熟議を、県及び県議会に対して求めます

(陳情の趣旨)

鹿児島県が鹿児島港本港区の県有地「ドルフィンポート跡地」に整備予定の新総合体育館に関し、整備・運営費を488億円とする増額方針が先日2月14日に公表されました。報道等で知る限り、大幅な増額の背景は、最近の資材価格や人件費の高騰、金利上昇といった社会情勢の変化に加え、県の試算において市場の実勢価格を適切に反映できていなかった事情などによるものと承知しています。

そうした背景は一定理解するものの、この金額水準は、当初の令和4年3月策定の基本構想において205億～245億円と示された整備費のおよそ2倍にも及ぶ高額であり、単年度あたりの県の負担額をあらゆる手法で圧縮したとしても、県民にとっては看過できない規模にまで膨れ上がっていると考えます。

また、先般の令和6年第1回定例会に予算案（債務負担行為）が提出された時点で、整備・事業費を313億円にまで既に増額していたにもかかわらず、それを優に上回る金額が今回示されたという意味でも、488億円は社会常識に照らした許容限度を超えていると受け止めざるを得ません。

313億の予算案が上程された際、知事は「400億に達しても、許容範囲と考えているのか」との代表質問を受けたことに対し「400億までは考えてはいない」旨を答弁しています。その400億を大幅に超える488億を知事がこの度提示したことについて過去の答弁との整合性も揺らいでいます。

また、観客席数をはじめとする施設規模の縮小やダウングレードの方針は施設そのものの存在意義や価値を根底から覆すほどの情勢変化と言えます。

以上を踏まえ、県議会において十分かつ慎重なご検討を賜りますよう重ねて申し上げ、下記事項を陳情いたします。

記

1. 今回の488億の事業費は、400億円をめぐる過去の答弁内容に照らせば客観的に見ても整合性を欠いていると評価せざるを得ません。

この答弁の変節について県民に対して十分に納得のいく説明を知事が尽くすように県に要請します。

2. 今後も資材価格等の上昇などの状況変化が生じる度に、歯止めなく事業費が膨張することが懸念されます。

更なる増額の必要性を迫られた際にどう対応する考えか、この度の定例会閉会までの期間に明らかにするよう県に要請します。

3. 規模縮小やPFI方式の取りやめ等で50億以上削減できたということは、530億超もの整備を313億と過小に見積ってきたということです。財源確保策についても、県有地売却という県民の資産を切り売りし補填を繰り返すやり方は県民に対する丁寧な説明と十分な理解なくしてはまかり通らないものと考えます。

見積りや財政確保策の妥当性について、県民が納得のいく説明を知事が尽くすよう、県議会として要請することを求めます。

4. 今こそ、パブリック・コメントの実施をはじめとした何らかの意見聴取をすることが妥当だと思料します。県民の税金等を多大に費消するほどの増額が不可避となった県有施設の整備に関し、県が県民の意見や考えを広く集める機会を設けることを強く求めます。

5. ここまでの増額を余儀なくされた今、整備計画自体を根本から見直す必要があるのではないのでしょうか。観客席数を含めた施設規模や諸設備のダウングレードは誘致できるイベントの規模や件数、集客力に大きなダメージを及ぼし、基本構想時に掲げられた水準での稼働率や経済波及効果を実現できるとは言い難く、その整備計画がドルフィンポート跡地という都心部かつ桜島を眼前に臨む海沿い空間という一等地が有する価値にふさわしいのか、甚だ疑問です。

488億円を投じてまで作るべき施設なのか、スポーツ機能に特化したコンパクトな整備にする選択肢もあるのではないのか、その場合ますますそれに見合う整備地はドルフィンポート跡地ではないのではないのか、県民にとって最も有意義な支出や土地利用はどういうものなのかなど、整備費、施設規模、整備地、コンセプトを抜本的に見直すことを、県議会として県に要請することを求めます。

以上